

熊薬同窓会会報

Faculty of Pharmaceutical Sciences, Kumamoto University

第54号
2010.6.30
発行



育薬フロンティアセンター外観と内部に設置されている模擬薬局

目次 CONTENTS

巻頭言 熊薬同窓会副会長 入江徹美	2	学内だより	21
新任の先生紹介	3	サークル紹介 女子バレー部	22
新ホームページ紹介	4	平成21年度同窓会総会報告	22
Professional-卒業生の職場-	5	慶 事	23
薬用資源エコフロンティアセンター設置	6	庶務報告	23
卒業生だより	7	訃 報	24
支部だより	7	同窓会寄付者芳名録	24
卒後教育講座のお知らせ	10	1-10千人会寄付者芳名録	24
薬用植物を知ろう in 熊本のお知らせ	10	1-10千人会会員一覧	25
熊薬、昔は今 26 partⅡ	11	熊薬創立125周年記念事業後援会 募金状況のご報告	29
エコファーマ英国研修記	13	同窓会会則	30
助成金報告書	16	平成22年度同窓会総会および懇親会のご案内	31
研究室だより	18	1-10千人会について	31
平成21年度学長賞紹介	19	編集後記	31
博士号取得者	20	熊薬125周年記念事業会	32
就職・進学先一覧	21		

エコファーマ英国研修記

環境分子保健学分野 白崎 哲哉

平成21年8月31日(月)から9月6日(日)まで1週間、英国シェフィールド市およびロンドンにおいて、エコファーマ海外研修を行いました。この研修には、薬学科の4年生2名と3年生2名が参加してくれました。本研修の目的は、先進国における環境問題への取組を薬学生自身が現地で視察調査し、今後の日本での取組や国際協力にどのように生かせるか考えること、学生自身が研修を通してこれまで薬学部で受けた教育を振り返り、今後の講義・実習ならびに研究に生かすこと、そして将来、薬学の視点から環境と命を守る意識と実践力を強く持って地域・国際社会に貢献する行動派の薬剤師、薬学研究者、行政官などに成長してもらうことです。

「エコファーマ」については、同窓会報第52号にて簡単に紹介しましたが、平成20年度文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム」として採択されたもので、平成20年の11月より環境(薬学)教育の充実に努めているところです。目的・趣旨や取組内容、企業・中央官庁研修などの実施概要とその報告など、詳細を<http://ecopharma.org/index.php>で紹介しています。是非一度ご覧ください。どのプログラムもはじめての経験で、企画・準備にかなりの時間を要しましたが、英国研修については、幸いにも環境省の出先機関であるEPO九州とNPO法人環境ネットワークくまもと(最後の補足説明参照)との協力関係ができ、比較的スムーズに実施することができました。

英国では、第2次世界大戦以後の経済の低迷の中で、様々な環境問題や衰退した地域の問題に直面し、その問題を解決して持続可能な社会を目指す取組が展開されて来ています。近年、「持続可能性」という考えは、経済活動や環境保全についての基本的な共通理念として、国際的に広く認識されており、その進んだ社会づくりについて理解を深め、その中で化学を中心に幅広いポテンシャルを持つ薬学出身者が、市民に密着したレベルから企業での研究開発や行政、国際機関での活動まで幅広い分野で今後どのように活躍できるかについて考えることは、今後の日本社会の発展や発展途上国への支援などの上で大いに参考になるであろうと考えられます。そこで今回は、英国でも特に取組が進んでいるシェフィールドにおいて中心的に研修を行いました。今年になって、NHKもシェフィールドの取組を特集で放送しており、先見の明があったかと思っています。

そのシェフィールドは、日本のガイドブックにはまず出てこない都市であり知られていないかもしれません。かつては鉄鋼産業で栄え、リーズやマンチェスターなどとともに産業革命を支えた英国第5の都市です。人口は約50万人、都市圏は180万人にのぼり、ロンドンの北約200kmに位置しています。熊本からシェフィールドまでは、福岡・韓国・インチョン、英国・ヒースロー、ロンドンを経由し、乗り継ぎがスムーズであったにも関わらず、丸1日24時間かかりました。

現地では、英国グラウンドワーク本部ジャパンユニットダイレクターでバーミンガム大学ジャパンセンター副所長の小山義彦氏にコーディネーターを務めて頂き、薬学生にも理解しやすい、public health and wellbeing の分野から環境問題への対応を探りました。研修は、小山氏による朝食後のブリーフィングから始まり、最初の訪問先として、産業革命の中心となった都市らしく歴史と権威を感じるシェフィールド市役所を訪れました。ここで、地域戦略パートナーシップ(LSP)の中心的役割を果たしているシェフィールドファーストのしくみと事業について、シェフィールドファーストの担当者、市議会議員、市職員の方から説明を受けました。



市民生活の向上に対しては、政府や行政が主導して政策を実施する統治形態、すなわちガバメントが一般的に取られています。しかし、英国では、最近、地域住民が必要とするサービスを低コストかつ高品質で提供するため、行政主導ではなく、国や地方自治体(第1セクター)でも営利企業(第2セクター)でもない第3のセクター(非営利団体や社会的企業、大学など)の力を活用して、緩やかに統治するガバナンスへと統治形態が変わって来ています。地域の課題を解決するために第1セクターと協力関係を持ちながら、第3セクターが中心になって独立したパートナーシップLSPを形成し、そこで住民が必要とするサービスについて議論し、優先順位や実施計画、実施方法などの合意を形成

します。その合意に基づいてLSPは、国や自治体、EUなどから予算を獲得し、第3セクターからサービスを購入して間接的にそのサービスを住民に提供することになります。そのための社会の仕組みづくりと法律の整備が進められています。シェフィールドにおいては、シェフィールドファーストがそのLSPの中心的役割を果たしており、大きく5つの分野に分かれています。その中のpublic health and wellbeing partnershipは、医療関係機関、市役所、大学、第3セクターから構成される20名ほどの理事により運営されているとのことで、自治体のsocial careと国のmedical careを地域のコミュニティとつなぐ役割を担っています。医療費削減の観点から政策の中心が予防にシフトしており、薬局を拠点としたプロモーションも仕組みの中に組み込まれています。各地域薬局とは、エッセンシャルサービス、アドバンスドサービス、エンハンスドサービスの3段階に分けて契約しており、多くの薬局は、エッセンシャルサービスとアドバンスドサービスを契約しているようですが、どのレベルまでサービスを提供するかは、各薬局の考え方によるようです。今回のヒアリングには、市議会議員も同席され、シェフィールドファーストの説明に対して市議会の立場からの補足説明がありました。最近、英国の総選挙で2大政党がそれぞれ過半数をとれず、Liberal Democrats(自民党と訳されているようです)が躍進して注目されていますが、シェフィールドでは、すでに2年ほどまでにLiberal Democratsが第1党になり、その政策に合わせてシェフィールドファーストの政策の見直しも進められていることがわかりました。



しくみの概略についてヒアリングしたところで、その仕組みを支える各団体を訪問し、その役割と取組についてヒアリングを行いました。訪問先は、シェフィールドファーストの戦略に基づ

いて具体的にその事業を獲得し、実施する事業連合体のSheffield Health and Wellbeing Consortium、ボランティアセクターの中間支援団体であるVoluntary Action Sheffield (VAS)、健康福祉と保護をテーマにした社会的企業で具体的にサービスを市民に提供しているZEST、エンハンスドサービスまで契約し積極的に先進の事業に取り組んでいるWicker Pharmacy、そして国立大学であるSheffield Hallam University (SHU)のPublic Health Hubを訪問しました。個々の役割については、最後に補足説明として簡単に紹介しますので、興味があるところをご覧ください。

研修は、各日も5時には終了しましたので、その後は市内を散策したり、パブなどで食事を楽しみました。また、初日は市役所前に設置された移動式の観覧車に乗って、シェフィールドの夜景を楽しみました。シェフィールドでの最後の訪問先であるSHUでの研修を終えた後は、市内から車で50分ほどのところにあるPeak District National Parkに移動し、国立公園内のB&Bに宿泊しました。この公園は、英国で最初の国立公園で、小池百合子さんが環境相に就任してすぐ視察した場所でもあります。なだらかな丘と芝、羊の放牧など大変きれいで英国の田舎らしい風景を堪能しました。

ロンドンでは、1673年に開設され、英国で最古、西欧でも最も歴史のある薬草園の一つであるChelsea Physic Gardenをまず見学しました。ここでは、在英の華道・フ

ラワーアレンジメント専門家である澤野多加史氏に現地コーディネーターを務めて頂きました。昔は、実際にここから医療用の薬草が出荷され、大航海時代には世界各地から貴重な植物が集められたとのことでした。循環器科や精神科、眼科など使用目的別に分類されて植えられている部分もあり、治療効果に係る成分の構造式もきちんと書かれた案内版があるなど、大変素晴らしい薬草園でした。チェルシーは、ロ



ンドンの中の地域の名称ですが、緩速濾過法を開発し、衛生薬学の講義で必ずでてくるチェルシー水道がかつてあった地域です。残念ながら、チェルシー水道に関する遺構などは現在にも残っていないとのことでした。

その他、医療博物館と、自由見学として大英博物館またはバッキンガム宮殿を見学しました。ロンドンは一泊でしたが、Chelsea Physic Gardenを見学した後、ロンドンアイに乗り、夕暮れのロンドンの風景を楽しみました。当初は、ロンドンで製薬企業や中央官庁を訪問したいと思っていましたが、実現できなかったのが残念です。



今回の研修では、いずれの訪問先でも時間が足りず、もっと話を聞いたり、見学したかったのですが、スケジュールに追われて打ち切らざるを得なかったことが残念でした。しかし、それだけ充実した

研修で、シェフィールドもたった3日しか居なかったとは思えないほど多くのことを学びました。残念なことは、public healthの分野から環境問題への対応を探る試みとしては、あまり収穫がなかったことです。公衆衛生の向上と環境問題とは密接な関係がありますが、環境汚染についてはenvironmental healthという別の分野で取組がなされているようです。また、英国の薬学教育には公衆衛生学が入っていなかったようで、保健省の最近の期待や政策にも係わらず、公衆衛生分野での地域薬局の役割と活用に関してまだ一般にもあまり認知されていないこと、薬局での薬剤師の数は少なく、勤務時間中に薬局から離れてはいけないとの法律があること、学校薬剤師制度もないことなど、薬剤師が国民の健康増進をサポートする目的で環境の問題に取り組むにはまだ適した制度になっていないようです。日本の薬学生・薬剤師は従来より衛生化学や衛生薬学として衛生・公衆衛生学や環境薬学を学んでおり、今後はさらに臨床教育も充実してくるはずであることを考え合わせると、今回学んだ英国の仕組みをうまく取り入れることで、環境問題への対応や健康増進にむけた衛生・公衆衛生の向上に、日本の薬学と薬剤師が英国以上に社会の中で活躍できるのではないかと思います。今回参加してくれた4名の学生や報告会などで情報を得た学生が、これをうまく活用して、将来何らかの形で薬学の発展につなげてくれたらと期待しています。

本研修の内容は、参加学生4名により11月3日の薬学展でポスター(A0サイズ5枚)発表され、さらに11月9日の報告会にて口頭(30分発表・15分質疑応答)で発表されたことを申し添えます。ポスターとスライドの内容はホームページで公表しています。

最後に、この場を借りて、本研修の実施にあたり多大なご協力を頂いた宮北隆志先生、澤 克彦氏、小山義彦氏、野多加史氏、園田敬子さんに感謝申し上げますとともに、参加してくれて有意義な時間を共有できた4名の学生とご家族、4年生の参加を快く承諾して頂いた入江徹美教授・副薬学部長にこころより感謝申し上げます。

補足説明

NPO法人環境ネットワークくまもと

代表は、熊本学園大学教授・水俣現地研究センター長(元熊本大医学部衛生学教室講師)の宮北隆志先生であり、創始者は、患者の立場に立って水俣病の問題に取り組んでおられるご高名な原田正純先生。熊薬の東門を出てすぐのところに事務所がある。私の学生時代はここに喫茶店があり、外観は昔のままである。熊薬の前に事務所を構えたことは、単なる偶然。これまで薬学部との関係は特になかった。これからの協力関係の発展が期待される。



EPO九州

環境省が北海道から九州まで全国に8か所設置している環境パートナーシップオフィスの一つ。熊本市国際交流会館2階に事務所がある。

Sheffield Health and Wellbeing Consortium

各NPOは、シェフィールド市や英国中央政府のみならずEUとも直接契約して事業を取って行くことができるが、規模があまり大きくないNPOの場合、各NPOは多様性と柔軟性を持つものの、シェフィールドファーストや1次セクター側が求める規模と多様なサービスの一括委託に対しては、単独で契約をとることが難しい。このため、50を超えるNPO団体がコンソーシアムを作り、コンソーシアムとして契約を締結して大きな事業を獲得し、契約した事業内容に応じてコンソーシアムに参加しているそれぞれの団体に事業を委託する役割を持っている。このとき、各団体が得意な分野の仕事を割り振るが、単に仕事を回すのではなく、コンソーシアム参加団体の間でも事業の獲得に競争があり、各団体の質の向上を図るとともに住民に提供するサービスの低下が起きないようにしている。また、大学と連携して、大学の研究成果を生かした具体的事業をコンソーシアム側からシェフィールドファーストや1次セクターに提案し、事業化を行うこともある。

Voluntary Action Sheffield (VAS)

シェフィールドには3000を超えるNPOが存在するが、その3/4は政府から資金が入らない小さな団体である。それらは情報や相互の連携に乏しく運営体質も弱い。そのため、各団体間および公共団体



とのネットワークづくりや組織、経理、法務、労務、技術など組織運営のための支援とトレーニングを行っている。また、独自に情報発信できない小さなNPO団体の考えを集めて1次セクターやシェフィールドファーストに提示するほか、パートナーシップの中で地方自治体などと一緒に働き、シェフィールドファーストと規模の小さな第3セクターとをつなぐ役割も担っている。

さらに、National Health Service (NHS) の地方機関であるPCTが新たに取り組みを開始した保健・医療サービスに関する評価・改善スキーム (Local

Involvement Network, LINK) を、シェフィールドにおいてはVASが受託しており、2008年に施行された法律上の権限に基づいて、利用者のニーズの拾い出しや公共機関のモニタリング、苦情に対する調査、医療機関への改善指導も開始している。

ZEST

健康福祉と保護をテーマにした社会的企業。もともと市が提供しており老朽化して利用者が少なくなっていたプールや図書館など別々の施設を市から買い取り、民営化して内部をリニューアルするとともに、内部を貫通させて一体的な住民サービスの提供を可能にしていた。施設は、ビクトリア朝時代の古い建物であったが、改造により部分的には近代的建築要素も取り入れられていた。自治体やPCTからの事業委託費、住民の施設利用料などに加え、建物内の部屋を小さなNPO団体に賃貸して安定した収入を得られるよう工夫されていた。また、建物の一部には市のオフィスが入居しており、市の職員が常駐していることで1次セクターとの意思疎通がうまくいっているとのこと。図書室、ジム、プール、カフェなどを備え、運動療法や食育などの肥満対策や健康管理・健康向上のためのサービスを提供。訪問中も多くの利用者がおとずれており、帰り際には、子供を連れた若い日本人女性から何事かと声もかけられた。

Wicker Pharmacy

市内の独立した薬剤師が集まって設立したコンソーシアム型の薬局で、1952年の開業以来年中無休でオープンしている。スタッフ70名のうち薬剤師はたったの4名。薬局は、処方箋調剤料として1アイテムあたり90ペンスと支払った医薬品のコストを政府から得ているほか、PCTと契約して、標準以上のサービスを提供するための費用を得ている。Wicker Pharmacyでは、調剤とOTC薬の販売のほか、夜間の宅配サービスや麻薬中毒患者へのケア、Medicine on Timeと名付けられた医薬品の分包化サービス、クラミジア、ピロリ菌、妊娠の検査、禁煙補助、体重・血圧のモニタリングなどのサービスを行っており、くすりの使用状況についての調査も行っている。医師、看護師や作業療法士などによる相談、治療、処方などができるように、薬局内にclinicという小部屋が3室準備されており、薬局のカウンターから少し入ったところには外から顔をみられないようにした相談場所も1ヶ所準備されていた。使用せずに余った薬は、処方薬・OTC薬ともに薬局で回収し、高温で焼却処分しているとのこと。さらに、麻薬中毒患者へのケアとして、治療だけでなく、麻薬を打つための注射針の交換まで匿名で行っていたことには驚いた。その際、通常

の入り口とは別に専用の入り口を設け、治療や針交換の場所中で中毒患者以外の人と顔を合わせなくて済むような工夫がなされていた。麻薬を売ることは重大犯罪で、使うことも犯罪であるが、中毒患者は被害者でもあるとの考えに立ったサービスであり、針交換は、注射針の使い回しによる感染症蔓延の防止が目的とのことであった。注射針交換用のボックス周辺には麻薬の恐ろしさを伝えるチラシや治療への勧誘などのためのチラシが多数用意されていた。

また、薬局の隣にはMobility shopを併設し、内部で薬局とつながっていた。Mobility shopでは、障害のある人が快適に生活できるように、軽量の靴や杖、車いす、電動車いすのほか、屋内やバスルーム、トイレなどの手すり、介護用ベッドなど様々なものが販売されていた。このように、薬局というより、総合健康相談センターとして機能しており、これらの先進的な取組から様々な表彰を受けている。Mobility shopの充実は、以前より私が思い描いていた理想の地域薬局を超えるもので、今後日本でも普及できないものかと考えている。

Sheffield Hallam University (SHU)

健康福祉学部、芸術理工学部、社会開発学部、ビジネススクールの4学部からなる国立大学で、これらの学部をつなぐPublic Health Hubを中心に4学部が協力して公衆衛生に関する研究と実践に取り組んでいる。大学の役割として、大学の持つ公衆衛生に関する知識を地域社会に積極的に還元することがあげられる。Public Health Hubの開設により、Hubが中心となって4学部協力で公衆衛生に関する研究と実践を行うことが可能となっている。また、外部からの依頼をHubに一本化することで、効率的に学内で協力して問題を解決することが可能になった。これにより、学際的取組が進み、学内の潜在的能力が高まることで、これまでにはない新しい分野の創成とサポートを実現することができるようになってきている。例えば、芸術が公衆衛生に与える影響の検討とその成果の還元など。単なる形式上の組織としくみではなく、一か月の内決められた時間は、自分の学部の仕事をせず、必ずPublic Health Hubの仕事をしなければならないとのことであった。

